○ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に係る審査基準

(赤文字及び下線部分は改正部分)

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に係る審	査基準(赤文字及び	下線部分は改正部分)
改正後	改正前	備考
審 查 基 準 <u>令和7年11月28日作成</u>	審 査 基 準 <u>令和7年6月28日作成</u>	解釈運用基準等の改正
去 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に伴う改正
艮 拠 条 項:第3条第1項(第4条第3項の規定の適用がない場合に限る。)	根 拠 条 項:第3条第1項(第4条第3項の規定の適用がない場合に限る。)	
D 分 の 概 要:風俗営業の許可	処 分 の 概 要:風俗営業の許可	
京 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め:  風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第1項、第2項及び第4項(許可の基準)、第5条第1項(許可申請の手続) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第6条(風俗営業の許可に係る営業制限地域の指定に関する条例の基準) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等 内閣府令第1条(風俗営業の許可申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(許可申請書の経営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(許可申請書の是出)、第6条(裏力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第6条の2(心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者)、第6条の3(許可を受けようとする者と密接な関係を有する法人)、第7条(構造及び設備の技術上の基準)、第8条(著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機の基準)、第9条(風俗営業の許可申請の手続)	法 令 の 定 め:     風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第1項、第2項及び第4項(許可の基準)、第5条第1項(許可申請の手続)     風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第6条(風俗営業の許可に係る営業制限地域の指定に関する条例の基準)     風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第1条(風俗営業の許可申請書の添付書類)     風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(許可申請書の経営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(許可申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第7条(構造及び設備の技術上の基準)、第8条(著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機の基準)、第9条(風俗営業の許可申請の手続)	
審 査 基 準: <u>別紙のとおり</u>	審 査 基 準: ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第1項第3号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をい う。 注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2 号に掲げるものをいう。 注2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第6条に掲げるものをいう。 ② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第2項第3号 この規定に該当する場合とは、管理者となるべき者を全く選任していない場合、管理者として選任した者が法の定める要件を満たしていない場合、選任しようとする者が当該営業所に勤務することが到底期待できない場合等である。	
標準処理期間:別紙のとおり	標準処理期間:別紙のとおり	
申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問い合わせ先:生活安全部風俗保安課風俗営業係(電話043-201-0110)	問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係(電話043-201-0110)	
備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法 律等の解釈運用基準」( <u>令和7年11月28日</u> 警察庁生活安全局)第12を参照すること。	備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第12を参照すること。	

改正後	改正前	備考
別紙		VIII 3
審査基準:		
<u> </u>		
るときに許可する。		
法第4条第1項第3号に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等		
から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認め		
られる者であり、例えば次のような者が該当する。		
① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第		
2条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)		
② 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者 ③ 暴力団以外の犯罪的組織の構成員で、当該組織の他の構成員の検挙状況等(犯		
一家の国外がの記事的組織の特別員で、国政組織の他の構成員の模様が記録で記録である。     『事率、反復性等)から見た当該組織の性格により、強いぐ犯性が認められる者		
④ 過去10年間に暴力的不法行為等(規則第6条)を行ったことがあり、その動		
機、背景、手段、日常の素行等から見て強いぐ犯性が認められる者		
(2) 法第4条第1項第7号		
<u> </u>		
る者と密接な関係を有する法人として、規則第6条の3で規定された者は以下のと		
<u>おりである。</u>		
ア 法第4条第1項第7号イの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第		
1項)		
① 申請者が株式会社である場合はその議決権の過半数を所有している者		
② 申請者が持分会社である場合はその資本金の二分の一を超える額を出資している者		
<u>♥ 13 日</u> ③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、当		
該申請者の事業の方針の決定に関して、前記①②に掲げる者と同等以上の支配		
的な影響力を有すると認められる者		
イ 法第4条第1項第7号ロの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第2		
<u>項)</u>		
① 親会社等がその議決権の過半数を所有している株式会社		
② 親会社等がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、そ		
の事業の方針の決定に関する親会社等の支配的な影響力が前記①②に掲げる者 と同等以上と認められる者		
ウ 法第4条第1項第7号ハの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第3		
項)		
① 申請者が議決権の過半数を所有している株式会社		
② 申請者が資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、そ		
の事業の方針の決定に関する当該申請者の支配的な影響力が前記①②に掲げる		
<u>者と同等以上と認められる者</u>		
(3) 法第4条第1項第13号		
法第4条第1項第13号の該当の有無の判断に当たっては、申請者の事業活動と同項第3号に該当する者との関わり方を個別具体的に検証することとなるが、本号の		
現		
る者よりも広いと解され、例えば、申請者たる法人に関していかなる役職も有して		
いない者であっても該当し得る。		
また、法第4条第1項第13号中「その他の関係」には、親族関係、人的資本関		
係、株式所有関係等が含まれる。		
(4) 法第4条第2項第3号		
この規定に該当する場合とは、管理者となるべき者を全く選任していない場合、		
管理者として選任した者が法の定める要件を満たしていない場合、選任しようとす		

改正後	改正前	備考
<ul> <li></li></ul>	別紙  風俗営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記  55日 ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能な場合(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第4項に規定する営業に係る申請にあっては、当該申請が到着した時点において当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能であり、かつ、当該営業所に設置しようとする遊技機が同法第20条第2項の認定を受けたもの又は同条第4項の検定を受けた型式に属するもののみである場合)に限る。 また、経由機関における期間についても同じ。	

改正後	改正前	
審査基準	審査基準	解釈運用基準等の改正
<u>令和7年11月28日作成</u>	<u>令和7年6月28日作成</u>	に伴う改正
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	
根 拠 条 項:第3条第1項(第4条第3項の規定の適用がある場合に限る。)	根 拠 条 項:第3条第1項(第4条第3項の規定の適用がある場合に限る。)	
処 分 の 概 要:風俗営業の許可	処 分 の 概 要:風俗営業の許可	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条 (許可の基準)、第5条第1項 (許可申請の手続) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第7条 (法第4条第3項の政令で定める事由) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第1条 (風俗営業の許可申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条 (許可申請書の提出)、第6条 (暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第6条の2 (心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施するとができない者)、第6条の3 (許可を受けようとする者と密接な関係を有する法人)、第7条 (構造及び設備の技術上の基準)、第8条 (著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機の基準)、第9条 (風俗営業の許可申請の手続)	法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条(許可の基準)、第5条第1項(許可申請の手続) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第7条(法第4条第3項の政令で定める事由) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第1条(風俗営業の許可申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(許可申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第7条(構造及び設備の技術上の基準)、第8条(著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機の基準)、第9条(風俗営業の許可申請の手続)	
審 査 基 準:別紙のとおり	審 査 基 準: ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第1項第3号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をい う。 注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2 号に掲げるものをいう。 注2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第6条に掲げるものをいう。 ② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第2項第3号 この規定に該当する場合とは、管理者となるべき者を全く選任していない場合、管理者として選任した者が法の定める要件を満たしていない場合、選任しようとする者が当該営業所に勤務することが到底期待できない場合等である。	
標 準 処 理 期 間: 別紙のとおり	標準処理期間:別紙のとおり	
申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	
備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(合和7年11月28日 警察庁生活安全局)第12を参照すること。	備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第12を参照すること。	

Jr. 工火.	北工芸	/ <b>世</b> <del>*</del>
改正後	改正前	備考
<u>別紙</u>	_ (新設)_	
<u>審査基準:</u>		
法第4条に規定する欠格要件に該当しないなど、法を遵守し、適正な営業を期待でき		
<u>るときに許可する。</u> (1) ************************************		
(1) 法第4条第1項第3号		
法第4条第1項第3号に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等   から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認め		
られる者であり、例えば次のような者が該当する。		
① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第		
2条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)		
② 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者		
③ 暴力団以外の犯罪的組織の構成員で、当該組織の他の構成員の検挙状況等(犯		
罪率、反復性等)から見た当該組織の性格により、強いぐ犯性が認められる者		
④ 過去10年間に暴力的不法行為等(規則第6条)を行ったことがあり、その動		
機、背景、手段、日常の素行等から見て強いぐ犯性が認められる者		
(2) 法第4条第1項第7号		
法第4条第1項第7号イからハまでに規定する、風俗営業の許可を受けようとす		
る者と密接な関係を有する法人として、規則第6条の3で規定された者は以下のと		
<u>おりである。</u> フールが 4.2 / 1. 7 / 1		
<u>ア 法第4条第1項第7号イの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第</u>		
1項) ① 中華老が世子会社でもで担合けるの業体をの過光数もご右している者		
① 申請者が株式会社である場合はその議決権の過半数を所有している者 ② 申請者が持分会社である場合はその資本金の二分の一を超える額を出資して		
<u>© 下間名が行力会社でのる物音はでの資本並の二カの「を超える観を出資して</u> いる者		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、当		
該申請者の事業の方針の決定に関して、前記①②に掲げる者と同等以上の支配		
的な影響力を有すると認められる者		
イ 法第4条第1項第7号ロの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第2		
<u>項)</u>		
① 親会社等がその議決権の過半数を所有している株式会社		
② 親会社等がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、そ		
の事業の方針の決定に関する親会社等の支配的な影響力が前記①②に掲げる者		
と同等以上と認められる者		
ウ 法第4条第1項第7号ハの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第3 項)		
<u>・9/</u> ① 申請者が議決権の過半数を所有している株式会社		
② 申請者が資本金の二分の一を超える額を出資している特分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、そ		
の事業の方針の決定に関する当該申請者の支配的な影響力が前記①②に掲げる		
者と同等以上と認められる者		
(3) 法第4条第1項第13号		
法第4条第1項第13号の該当の有無の判断に当たっては、申請者の事業活動と同		
項第3号に該当する者との関わり方を個別具体的に検証することとなるが、本号の		
「支配的な影響力」を有する者の範囲は、一般に、同項第6号の「支配力」を有す		
る者よりも広いと解され、例えば、申請者たる法人に関していかなる役職も有して		
いない者であっても該当し得る。		
また、法第4条第1項第13号中「その他の関係」には、親族関係、人的資本関係、大の資本関係は、		
<u>係、株式所有関係等が含まれる。</u> (4) 法第4条第2項第3号		
<u>(4)伝苑4米寿2頃寿3万</u> この規定に該当する場合とは、管理者となるべき者を全く選任していない場合、		
<u>この危険には当りる場合とは、管理者となるへき者を主へ選任していない場合、</u> 管理者として選任した者が法の定める要件を満たしていない場合、選任しようとす		
<u>日本日でしてたはいに日かはいたのの女目で同にしていない物目に</u> 医性しよりです		
	1	1

71 - 7/1/	71 24	/++ <del> -</del>
改正後	改正前	備考
<ul> <li>         る者が当該営業所に勤務することが到底期待できない場合等である。         </li> <li>         (標準処理期間:</li></ul>	別紙  風俗営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記  60日 ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能な場合(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第4項に規定する営業に係る申請にあっては、当該申請が到着した時点において当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能であり、かつ、当該営業所に設置しようとする遊技機が同法第20条第2項の認定を受けたもの又は同条第4項の検定を受けた型式に属するもののみである場合)に限る。 また、経由機関における期間についても同じ。	

改正後	改正前	備考
審 査 基 準 令和7年11月28日作成	審 査 基 準 <u>令和7年6月28日作成</u>	解釈運用基準等の改正
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に伴う改正
根 拠 条 項:第7条第1項	根 拠 条 項:第7条第1項	
処 分 の 概 要:風俗営業の相続の承認	処 分 の 概 要:風俗営業の相続の承認	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第7条第3項において準用する第4条第1項(承認の基準) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(相続承認申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第6条の2(心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者)、第13条(風俗営業の相続の承認の申請)	法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第7条第3項において準用する第4条第1項(承認の基準) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(相続承認申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第13条(風俗営業の相続の承認の申請)	
審 査 基 準: 別紙のとおり	審 査 基 準:  風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第1項第3号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集 団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号 に掲げるものをいう。 注2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 施行規則第6条に掲げるものをいう。	
標 準 処 理 期 間:30日 また、経由機関における期間についても同じ。 申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	標準処理期間:30日 また、経由機関における期間についても同じ。	
間い合わせ先: 生活安全部風俗保安課風俗営業係(電話043-201-0110)	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(合和7年11月28日 警察庁生活安全局)第13を参照すること。	問い合わせ先:生活安全部風俗保安課風俗営業係(電話043-201-0110) 備考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第13を参照すること。	

改正後	改正前	備考
歌紅 審査基準: 法第7条第3項において準用する法第4条第1項各号に該当しないなど、法を遵守し、適正な営業を期待できるときに許可する。 (1) 法第7条第3項において準用する法第4条第1項第3号 法第7条第3項において準用する法第4条第1項第3号に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団をとの関係から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者であり、例えば次のような者が該当する。 ① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)② 暴力団以外の犯罪的組織の構成員で、当該組織の他の構成員の検挙状況等(犯罪率、反復性等)から見た当該組織の性格により、強い、犯性が認められる者 ② 暴力団以外の犯罪的組織の構成侵で、当該組織の他の構成員の検挙状況等(犯罪率、反復性等)から見て強いぐ犯性が認められる者 ② 法第10年間に暴力的不法行為等(規則第6条)を行ったことがあり、その動機、背景、手段、日常の素行等から見て強いぐ犯性が認められる者 (2) 法第7条第3項において準用する法第4条第1項第13号の該当の有無の判断に当たっては、申請者の事業活動と同項第3号に該当する者との関わり方を個別具体的に検証することとなるが、本号の「支配力」を有する者よりも広いと解され、例えば、申請者たる法人に関していかな名役職も有していない者であっても該当し得る。また、法第7条第3項において準用する法第4条第1項第13号中「その他の関係」には、親族関係、人的資本関係、株式所有関係等が含まれる。	(新設)	VIII J

改正後	改正前	備考
審 査 基 準 <u>令和7年11月28日作成</u>	審 査 基 準	解釈運用基準等の改正 に伴う改正
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	
根 拠 条 項:第7条の2第1項	根 拠 条 項:第7条の2第1項	
処 分 の 概 要:風俗営業者たる法人の合併の承認	処 分 の 概 要:風俗営業者たる法人の合併の承認	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め:     風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第7条の2第2項において準用する第4条第1項(承認の基準)     風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(合併承認申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第6条の2(心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者)、第6条の3(許可を受けようとする者と密接な関係を有する法人)、第14条(風俗営業者たる法人の合併の承認の申請)	法 令 の 定 め:  風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第7条の2第2項において準用する第4条第1項(承認の基準) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(合併承認申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第6条の2(心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者)、第14条(風俗営業者たる法人の合併の承認の申請)	
審 査 基 準: 別紙のとおり	審 査 基 準:  風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第1項第3号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集 団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号 に掲げるものをいう。 注2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 施行規則第6条に掲げるものをいう。	
標 準 処 理 期 間:35日 また、経由機関における期間についても同じ。	標 準 処 理 期 間:35日 また、経由機関における期間についても同じ。	
申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申請先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	問い合わせ先:生活安全部風俗保安課風俗営業係(電話043-201-0110)	
備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年11月28日 警察庁生活安全局)第14を参照すること。	備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第14を参照すること。	

改正後	改正前	備考
	<del> </del>	VHI > ¬
<u>別紙</u> 審査基準:		
<u>番鱼基準:</u> 法第7条の2第2項において準用する法第4条第1項各号に該当しないなど、法を遵		
守し、適正な営業を期待できるときに許可する。		
(1) 法第7条の2第2項において準用する法第4条第1項第3号		
法第7条の2第2項において準用する法第4条第1項第3号に該当する者は、犯歴		
及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法		
行為等を行うおそれがあると認められる者であり、例えば次のような者が該当する。		
① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2		
条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)		
② 暴力団員でなくなった目から5年を経過しない者		
③ 暴力団以外の犯罪的組織の構成員で、当該組織の他の構成員の検挙状況等(犯罪		
率、反復性等)から見た当該組織の性格により、強いぐ犯性が認められる者		
④ 過去10年間に暴力的不法行為等(規則第6条)を行ったことがあり、その動機、		
背景、手段、日常の素行等から見て強いぐ犯性が認められる者		
(2) 法第7条の2第2項において準用する法第4条第1項第7号		
法第7条の2第2項において準用する法第4条第1項第7号イからハまでに規定す		
<u>る、合併の承認を受けようとする者と密接な関係を有する法人として、規則第6条の</u>		
3で規定された者は以下のとおりである。		
ア 法第7条の2第2項において準用する法第4条第1項第7号イの国家公安委員会		
規則で定める者(規則第6条の3第1項)		
① 申請者が株式会社である場合はその議決権の過半数を所有している者 ② 申請者が持分会社である場合はその資本金の二分の一を超える額を出資してい		
<u>る者</u> ③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、当該		
申請者の事業の方針の決定に関して、前記①②に掲げる者と同等以上の支配的な		
影響力を有すると認められる者		
イ 法第7条の2第2項において準用する法第4条第1項第7号ロの国家公安委員会		
規則で定める者(規則第6条の3第2項)		
① 親会社等がその議決権の過半数を所有している株式会社		
② 親会社等がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、その		
事業の方針の決定に関する親会社等の支配的な影響力が前記①②に掲げる者と同		
等以上と認められる者		
<u>ウ 法第7条の2第2項において準用する法第4条第1項第7号への国家公安委員会</u>		
規則で定める者(規則第6条の3第3項)		
① 申請者が議決権の過半数を所有している株式会社		
② 申請者が資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、その		
事業の方針の決定に関する当該申請者の支配的な影響力が前記①②に掲げる者と		
同等以上と認められる者		
(3) 法第7条の2第2項において準用する法第4条第1項第13号		
法第7条の2第2項において準用する法第4条第1項第13号の該当の有無の判断 に当たっては、申請者の事業活動と同項第2号に該当する者との関われ方を個別具体		
に当たっては、申請者の事業活動と同項第3号に該当する者との関わり方を個別具体 的に検証することとなるが、本号の「支配的な影響力」を有する者の範囲は、一般に、		
回項第6号の「支配力」を有する者よりも広いと解され、例えば、申請者たる法人に に関係しまして、		
回項第6号の「文配力」を有する有よりも広いと胜され、例えば、単語有たる伝入に 関していかなる役職も有していない者であっても該当し得る。		
<u>男とていかなる役職も有していない</u> 有じめらても <u>成当し</u> 行る。 また、法第7条の2第2項において準用する法第4条第1項第13号中「その他の		
関係」には、親族関係、人的資本関係、株式所有関係等が含まれる。		
MANY 1-100 MARKED MAY ASSESSED AND ALCOHOLOGICAL MARKET HER MAY ASSESSED ASSESSED.		

改正後	改正前	備考
審 查 基 準 <u>令和7年11月28日作成</u>	審 査 基 準 <u>令和7年6月28日作成</u>	解釈運用基準等の改正
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に伴う改正
根 拠 条 項:第7条の3第1項	根 拠 条 項:第7条の3第1項	
処 分 の 概 要:風俗営業者たる法人の分割の承認	処 分 の 概 要:風俗営業者たる法人の分割の承認	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第7条の3第2項において準用する第4条第1項(承認の基準)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(分割承認申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第6条の2(心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者)、第6条の3(許可を受けようとする者と密接な関係を有する法人)、第15条(風俗営業者たる法人の分割の承認の申請)	法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第7条の3第2項において準用する第4条第1項(承認の基準) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(分割承認申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第6条の2(心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者)、第15条(風俗営業者たる法人の分割の承認の申請)	
審 査 基 準: <u>別紙のとおり</u> 。	審 査 基 準:  風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第4条第1項第3号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集 団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号 に掲げるものをいう。 注2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 施行規則第6条に掲げるものをいう。	
標準処理期間:35日 また、経由機関における期間についても同じ。	標 準 処 理 期 間:35日 また、経由機関における期間についても同じ。	
申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問い合わせ先:生活安全部風俗保安課風俗営業係(電話043-201-0110)	問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	
備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」( <u>令和7年11月28日</u> 警察庁生活安全局)第15を参照すること。	備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第15を参照すること。	

改正後	改正前	備考
別紙	(かたきれ)	
審査基準:	<u>(新設)</u>	
法第7条の3第2項において準用する法第4条第1項各号に該当しないなど、法を遵		
守し、適正な営業を期待できるときに許可する。		
(1) 法第7条の3第2項において準用する法第4条第1項第3号		
法第7条の3第2項において準用する法第4条第1項第3号に該当する者は、犯歴 RXX2の内容。見も民族との関係的などが開発して毎日的に、RXX2の内容。見も民族との関係的などが開発して毎日的に、RXX2の内容の関係的などが開発して、RXX2の内容の関係的などが開発して、RXX2の内容の関係的などの関係的などのできません。		
<u>及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法</u> 行為等を行うおそれがあると認められる者であり、例えば次のような者が該当する。		
① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2		
条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)		
② 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者		
③ 暴力団以外の犯罪的組織の構成員で、当該組織の他の構成員の検挙状況等(犯罪		
<u>率、反復性等)から見た当該組織の性格により、強いぐ犯性が認められる者</u>		
④ 過去10年間に暴力的不法行為等(規則第6条)を行ったことがあり、その動機、		
背景、手段、日常の素行等から見て強いぐ犯性が認められる者 (2) 法第7条の3第2項において準用する法第4条第1項第7号		
(2)   伝第 7 米の 3 第 2 頃において準用する伝第 4 米第 1 項第 7 号   法第 7 条の 3 第 2 項において準用する法第 4 条第 1 項第 7 号イからへまでに規定す		
る、分割の承認を受けようとする者と密接な関係を有する法人として、規則第6条の		
3で規定された者は以下のとおりである。		
ア 法第7条の3第2項において準用する法第4条第1項第7号イの国家公安委員会		
規則で定める者(規則第6条の3第1項)		
① 申請者が株式会社である場合はその議決権の過半数を所有している者		
② 申請者が持分会社である場合はその資本金の二分の一を超える額を出資してい		
<u>る者</u> ③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、当該		
申請者の事業の方針の決定に関して、前記①②に掲げる者と同等以上の支配的な		
影響力を有すると認められる者		
イ 法第7条の3第2項において準用する法第4条第1項第7号ロの国家公安委員会		
規則で定める者(規則第6条の3第2項)		
① 親会社等がその議決権の過半数を所有している株式会社		
② 親会社等がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、その 事業の方針の決定に関する親会社等の支配的な影響力が前記①②に掲げる者と同		
事業の分割の伏足に関する税会性等の文配的な影響力が前記 <u>し</u> のに掲げる名と同 等以上と認められる者		
ウ 法第7条の3第2項において準用する法第4条第1項第7号への国家公安委員会		
規則で定める者(規則第6条の3第3項)		
① 申請者が議決権の過半数を所有している株式会社		
② 申請者が資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、その		
事業の方針の決定に関する当該申請者の支配的な影響力が前記①②に掲げる者と 同等以上と認められる者		
<u>回寺以上と認められるも</u> (3) 法第7条の3第2項において準用する法第4条第1項第13号		
法第7条の3第2項において準用する法第4条第1項第13号の該当の有無の判断		
に当たっては、申請者の事業活動と同項第3号に該当する者との関わり方を個別具体		
的に検証することとなるが、本号の「支配的な影響力」を有する者の範囲は、一般に、		
同項第6号の「支配力」を有する者よりも広いと解され、例えば、申請者たる法人に		
関していかなる役職も有していない者であっても該当し得る。		
また、法第7条の3第2項において準用する法第4条第1項第13号中「その他の		
関係」には、親族関係、人的資本関係、株式所有関係等が含まれる。		

改正後	改正前	備考
審 査 基 準 令和7年11月28日作成	審 査 基 準 <u>令和7年6月28日作成</u>	解釈運用基準等の改団 に伴う改正
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に任り以上
根 拠 条 項:第9条第1項	根 拠 条 項:第9条第1項	
処 分 の 概 要:営業所の構造又は設備の変更の承認	処 分 の 概 要:営業所の構造又は設備の変更の承認	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第3条第2項(公安委員会が付した条件)、第4条第2項第1号(構造及び設備の技術上の基準)、第9条第2項(承認の基準) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第1条第1号〜第3号(変更承認申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(変更承認申請書の提出)、第7条(構造及び設備の技術上の基準)、第19条(変更の承認の申請)	法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第3条第2項(公安委員会が付した条件)、第4条第2項第1号(構造及び設備の技術上の基準)、第9条第2項(承認の基準) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等 内閣府令第1条第1号〜第3号(変更承認申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(変更承認申請書の提出)、第7条(構造及び設備の技術上の基準)、第19条(変更の承認の申請)	
審 査 基 準:	審査基準:	
標 準 処 理 期 間:別紙のとおり	標準処理期間:別紙のとおり	
申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	
備 考: 法令の定めの解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」( <u>令和7年11月28日</u> 警察庁生活安全局)第12の8及び第17の1を参照すること。	備 考: 法令の定めの解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第12の8及び第17の1を参照すること。	

改正後	改正前	備考
別紙	別紙	
別紙 営業所の構造又は設備の変更の承認については、変更対象の規模等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記 申請に係る営業所の実態調査を行った日から10日また、経由機関における期間についても同じ。	別紙     営業所の構造又は設備の変更の承認については、変更対象の規模等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。     ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。     記申請に係る営業所の実態調査を行った日から10日また、経由機関における期間についても同じ。	

	改正前	備考
審 査 基 準 令和7年11月28日作成	審 査 基 準	解釈運用基準等の改正
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に伴う改正
根 拠 条 項:第10条の2第1項	根 拠 条 項:第10条の2第1項	
処 分 の 概 要:特例風俗営業者の認定	処 分 の 概 要:特例風俗営業者の認定	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第10条の2第2項(認定申請の手続) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等 内閣府令第5条(特例風俗営業者の認定申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第24条(特例風俗営業者の認定の基準)、第25条(特例風俗営業者の認定申請の手続)	法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第10条の2第2項(認定申請の手続) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等 内閣府令第5条(特例風俗営業者の認定申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第24条(特例風俗営業者の認定の基準)、第25条(特例風俗営業者の認定申請の手続)	
審 査 基 準: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第10条の2第1項第2号 「受けるべき事由が現に」ある場合とは、いまだ処分をするには至っていないもの の、処分をするに足りる事由を当該公安委員会が認知していることをいい、例えば、 処分に係る聴聞又は弁明の機会の付与の手続の前又はその途中に認定の申請がなされ た場合等が当たる。	審 査 基 準:  風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第10条の2第1項第2号 「受けるべき事由が現に」ある場合とは、いまだ処分をするには至っていないもの の、処分をするに足りる事由を当該公安委員会が認知していることをいい、例えば、 処分に係る聴聞又は弁明の機会の付与の手続の前又はその途中に認定の申請がなされ た場合等が当たる。	
標準処理期間:別紙のとおり	標 準 処 理 期 間:別紙のとおり	
申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	
備 考: 法令の定めの解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」( <u>合和7年11月28日</u> 警察庁生活安全局)第16を参照すること。	備 考: 法令の定めの解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(合和7年5月30日 警察庁生活安全局)第16を参照すること。	

-1 // <sub>1</sub>		144a -lan
改止後	改止前	偏考
改正後  特例風俗営業者の認定については、認定対象の営業所の規模等により処理に要する 期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記 申請に係る営業所の実態調査を行った日から30日 また、経由機関における期間についても同じ。	改正前  別紙  特例風俗営業者の認定については、認定対象の営業所の規模等により処理に要する 期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記 申請に係る営業所の実態調査を行った日から30日 また、経由機関における期間についても同じ。	備考

改正後	改正前	備考
審 査 基 準 令和7年11月28日作成	審 査 基 準 <u>令和7年6月28日作成</u>	解釈運用基準等の改
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に伴う改正
根 拠 条 項:第20条第10項において準用する第9条第1項	根 拠 条 項:第20条第10項において準用する第9条第1項	
処 分 の 概 要:遊技機の増設、交替その他の変更の承認	処 分 の 概 要:遊技機の増設、交替その他の変更の承認	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め:  風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第3条第2項(公安委員会が付した条件)、第4条第4項(承認の基準)、第20条第10項において準用する第9条第2項 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等 内閣府令第1条第11号(変更承認申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(変更承認申請書の提出)、第8条(著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機の基準)、第19条(変更の承認の申請)	法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第3条第2項(公安委員会が付した条件)、第4条第4項(承認の基準)、第20条第10項において準用する第9条第2項 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第1条第11号(変更承認申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(変更承認申請書の提出)、第8条(著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機の基準)、第19条(変更の承認の申請)	
審査基準:	審査基準:	
標準処理期間:別紙のとおり	標 準 処 理 期 間:別紙のとおり	
申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係(電話043-201-0110)		
備 考: 法令の定めの解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年11月28日 警察庁生活安全局)第12の8及び	問い合わせ先:生活安全部風俗保安課風俗営業係(電話043-201-0110) 備 考: 法令の定めの解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第12の8及び第	

改正後	改正前	備考
審 査 基 準	審 査 基 準 <u>令和7年6月28日作成</u>	解釈運用基準等の改正
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に伴う改正
根 拠 条 項:第31条の22(第31条の23において準用する第4条第3項 の規定の適用がない場合に限る。)	根 拠 条 項:第31条の22 (第31条の23において準用する第4条第3項 の規定の適用がない場合に限る。)	
	処 分 の 概 要:特定遊興飲食店営業の許可	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 3 1 条の 2 3 において準用する第 4 条第 1 項及び第 2 項(許可の基準)、第 3 1 条の 2 3 において準用する第 5 条第 1 項(許可申請の手続) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第 2 2 条(特定遊興飲食店営業の許可に係る営業所設置許容地域の指定に関する条例の基準) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第 1 7 条において準用する第 1 条(特定遊興飲食店営業の許可申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第 1 条(許可申請書の提出)、第 6 条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第 7 4 条の2において準用する第 6 条の2(心身の故障により特定遊興飲食店営業の業務を適正に実施することができない者)、第 6 条の3(許可を受けようとする者と密接な関係を有する法人)、第 7 5 条(特定遊興飲食店営業の営業所の技術上の基準)、第 7 6 条(ホテル等内適合営業所の基準)、第 7 7 条(特定遊興飲食店営業の許可申請の手続)	法令の定め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第4条第1項及び第2項(許可の基準)、第31条の23において準用する第5条第1項(許可申請の手続) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第22条(特定遊興飲食居営業の財政・業務の適正化等に関する法律施行令第22条(特定遊興飲食居営業の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく新可申請書書請付書類等人関係合業、の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく素が可申請書書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(許可申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(許可申請書の添付書類)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第74条の2において準用する第6条の2(心身の故障により特定遊興飲食店営業の業所の技術上の第一次できない者)、第75条(特定遊興飲食店営業の業所の技術上の第一次を適上の集前、第76条(ホテル等内適合営業所の基準)、第77条(特定遊興飲食店営業の許可申請の手続)  審査基準 ①風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第4条第1項第3号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注2 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げるものをいう。 注2 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げるものをいう。 ②風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第4条第2項第3号 この規定に該当する場合とは、管理者となるべき者を全く選任していない場合、管理者として選任した者が法の定める要件を満たしていない場合、選任しようとする者的当該営業所に勤務することが到底期待できない場合等である。	
標 準 処 理 期 間:別紙のとおり	標 準 処 理 期 間:別紙のとおり	
申請先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	
備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年11月28日 警察庁生活安全局)第12及び第2 4を参照すること。	備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第12及び第24 を参照すること。	

	改正前	備考
別紙	(新設)	
審査基準:	<u>(村良久)</u>	
法第31条の23において準用する法第4条に規定する欠格要件に該当しないなど、法		
<u>を遵守し、適正な営業を期待できるときに許可する。</u> (1) 法第31条の23において準用する法第4条第1項第3号		
法第31条の23において準用する法第4条第1項第3号に該当する者は、犯歴		
及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不		
法行為等を行うおそれがあると認められる者であり、例えば次のような者が該当す		
<u>る。</u> の 目も四日にトスプルかにそのけりはは開きて決争(東キの大法律はステロ)は		
① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第 2条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)		
② 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者		
③ 暴力団以外の犯罪的組織の構成員で、当該組織の他の構成員の検挙状況等(犯		
罪率、反復性等)から見た当該組織の性格により、強いぐ犯性が認められる者		
④ 過去10年間に暴力的不法行為等(規則第6条)を行ったことがあり、その動		
機、背景、手段、日常の素行等から見て強いぐ犯性が認められる者 (2) 法第31条の23において準用する法第4条第1項第7号		
法第31条の23において準用する法第4条第1項第7号イからハまでに規定す		
る、特定遊興飲食店営業の許可を受けようとする者と密接な関係を有する法人として、		
規則第6条の3で規定された者は以下のとおりである。		
ア 法第31条の23において準用する法第4条第1項第7号イの国家公安委員会 規則で定める者(規則第6条の3第1項)		
① 申請者が株式会社である場合はその議決権の過半数を所有している者		
② 申請者が持分会社である場合はその資本金の二分の一を超える額を出資して		
いる者		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、当 該申請者の事業の方針の決定に関して、前記①②に掲げる者と同等以上の支配		
的な影響力を有すると認められる者		
イ 法第31条の23において準用する法第4条第1項第7号ロの国家公安委員会		
規則で定める者(規則第6条の3第2項)		
① 親会社等がその議決権の過半数を所有している株式会社		
② 親会社等がその資本金の二分の一を超える額を出資している特分会社 ③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、そ		
の事業の方針の決定に関する親会社等の支配的な影響力が前記①②に掲げる者		
と同等以上と認められる者		
ウ 法第31条の23において準用する法第4条第1項第7号ハの国家公安委員会		
規則で定める者(規則第6条の3第3項) ① 申請者が議決権の過半数を所有している株式会社		
② 申請者が資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、そ		
の事業の方針の決定に関する当該申請者の支配的な影響力が前記①②に掲げる * N 同		
者と同等以上と認められる者 _(3) 法第31条の23において準用する法第4条第1項第13号		
法第31条の23において準用する法第4条第1項第13号の該当の有無の判断に		
当たっては、申請者の事業活動と同項第3号に該当する者との関わり方を個別具体		
的に検証することとなるが、本号の「支配的な影響力」を有する者の範囲は、一般		
<u>に、同項第6号の「支配力」を有する者よりも広いと解され、例えば、申請者たる</u> 法人に関していかなる役職も有していない者であっても該当し得る。		
また、法第31条の23において準用する法第4条第1項第13号中「その他の関		
係」には、親族関係、人的資本関係、株式所有関係等が含まれる。		
(4) 法第31条の23において準用する法第4条第2項第3号		
この規定に該当する場合とは、管理者となるべき者を全く選任していない場合、管		

<b>北</b> 元纵	4. で 発	<b>/</b>
改正後  理者として選任した者が法の定める要件を満たしていない場合、選任しようとする者が当該営業所に勤務することが到底期待できない場合等である。 標準処理期間: 特定遊興飲食店営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。  1	改正前  別紙 特定遊興飲食店営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。  155日 ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能な場合に限る。また、経由機関における期間についても同じ。	備考

改正後	改正前	備考
審 查 基 準 令和7年11月28日作成	審査基準	解釈運用基準等の改正に伴う改正
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に任り以上
根 拠 条 項:第31条の22(第31条の23において準用する第4条第3項 の規定の適用がある場合に限る。)	根 拠 条 項:第31条の22 (第31条の23において準用する第4条第3項 の規定の適用がある場合に限る。)	
処 分 の 概 要:特定遊興飲食店営業の許可	処 分 の 概 要:特定遊興飲食店営業の許可	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第4条第1項、第2項及び第3項(許可の基準)、第31条の23において準用する第5条第1項(第9可申請の手続)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第23条において準用する第7条(法第31条の23において準用する第4条第3項の政令で定める事由)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第17条において準用する第1条(特定遊興飲食店営業の許可申請書の添付書類)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(許可申請書の添付書類)場合第2次において準用する第1条(特定遊興飲食店営業の業務を適正に実施するとができない者)、第6条の3(許可を受けようとする者と密接な関係を有する法人)、第75条(特定遊興飲食店営業のできない者)、第6条の3(許可を受けようとする者と密接な関係を有する法人)、第75条(特定遊興飲食店営業の首業所の基準)、第76条(ホテル等内適合営業所の基準)、第77条(特定遊興飲食店営業の許可申請の手続)	法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第4条第1項、第2項及び第3項(許可の基準)、第31条の23において準用する第5条第1項(許可申請の手続) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第23条において準用する第7条(法第31条の23において準用する第4条第3項の政令定める事由) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第17条において準用する第1条(特定遊興飲食店営業の許可申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(許可申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第74条の2において準用する第6条の2(心身の故障により特定遊農飲食店営業の業業所の技術上の基準)、第76条(ホテル等内適合営業所の基準)、第77条(特定遊農飲食店営業の常業所の技術上の基準)、第76条(ホテル等内適合営業所の基準)、第77条(特定遊興飲食店営業の許可申請の手続)	
審 査 基 準: 別紙のとおり	審査基準: ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第4条第1項第3号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げるものをいう。 注2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第6条に掲げるものをいう。 ② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第4条第2項第3号 この規定に該当する場合とは、管理者となるべき者を全く選任していない場合、管理者として選任した者が法の定める要件を満たしていない場合、選任しようとする者が当該営業所に勤務することが到底期待できない場合等である。	
標準処理期間:別紙のとおり	標 準 処 理 期 間:別紙のとおり	
申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問い合わせ先:生活安全部風俗保安課風俗営業係(電話043-201-0110)	問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	
備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(合和7年11月28日 警察庁生活安全局)第12及び第24を参照すること。	備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第12及び第24を参照すること。	

	改正前	備考
別紙		VIII 3
審査基準:	<u>(新設)</u>	
法第31条の23において準用する法第4条に規定する欠格要件に該当しないなど、法		
を遵守し、適正な営業を期待できるときに許可する。		
(1) 法第31条の23において準用する法第4条第1項第3号		
<u> 法第31条の23において準用する法第4条第1項第3号</u> に該当する者は、犯歴及		
びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行		
<u>為等を行うおそれがあると認められる者であり、例えば次のような者が該当する。</u>		
① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2		
条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)		
② 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者		
③ 暴力団以外の犯罪的組織の構成員で、当該組織の他の構成員の検挙状況等(犯罪		
率、反復性等)から見た当該組織の性格により、強いぐ犯性が認められる者 ②、過去4の左胛に見去的子は行為第(相則第6条)を行ったことがまり、その動機		
④ 過去10年間に暴力的不法行為等(規則第6条)を行ったことがあり、その動機、		
<u>背景、手段、日常の素行等から見て強いぐ犯性が認められる者</u> (2) 法第31条の23において準用する法第4条第1項第7号		
大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学		
る、特定遊興飲食店営業の許可を受けようとする者と密接な関係を有する法人として、		
規則第6条の3で規定された者は以下のとおりである。		
ア 法第31条の23において準用する法第4条第1項第7号イの国家公安委員会規		
則で定める者(規則第6条の3第1項)		
① 申請者が株式会社である場合はその議決権の過半数を所有している者		
② 申請者が持分会社である場合はその資本金の二分の一を超える額を出資してい		
<u>る者</u>		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、当該		
申請者の事業の方針の決定に関して、前記①②に掲げる者と同等以上の支配的な		
影響力を有すると認められる者		
イ 法第31条の23において準用する法第4条第1項第7号ロの国家公安委員会規 即で守みる者(規則第6条の2第2項)		
<u>則で定める者(規則第6条の3第2項)</u> ① 親会社等がその議決権の過半数を所有している株式会社		
② 親会社等がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、その		
事業の方針の決定に関する親会社等の支配的な影響力が前記①②に掲げる者と同		
等以上と認められる者		
ウ 法第31条の23において準用する法第4条第1項第7号ハの国家公安委員会規		
則で定める者(規則第6条の3第3項)		
① 申請者が議決権の過半数を所有している株式会社		
② 申請者が資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、その		
事業の方針の決定に関する当該申請者の支配的な影響力が前記①②に掲げる者と		
同等以上と認められる者		
(3) 法第31条の23において準用する法第4条第1項第13号		
法第31条の23において準用する法第4条第1項第13号の該当の有無の判断に 当たっては、申請者の事業活動と同項第3号に該当する者との関わり方を個別具体的		
<u>当たっては、甲語角の事業活動と同項第3号に該当りる名との関わり力を適別具件的</u> に 検証することとなるが、本号の「支配的な影響力」を有する者の範囲は、一般に、		
同項第6号の「支配力」を有する者よりも広いと解され、例えば、申請者たる法人に		
関していかなる役職も有していない者であっても該当し得る。		
また、法第31条の23において準用する法第4条第1項第13号中「その他の関		
係」には、親族関係、人的資本関係、株式所有関係等が含まれる。		
(4) 法第31条の23において準用する法第4条第2項第3号		
この規定に該当する場合とは、管理者となるべき者を全く選任していない場合、管		
理者として選任した者が法の定める要件を満たしていない場合、選任しようとする者		

が当該営業所に勤務することが到底期待できない場合等である。  標準処理期間: 特定遊興飲食店営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記 60日 ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能な場合に限る。 また、経由機関における期間についても同じ。  別紙 特定遊興飲食店営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記 60日 ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能な場合に限る。 また、経由機関における期間についても同じ。	LY IF 化	沙正前	備老
<ul> <li>標準処理期間:</li> <li>特定遊興飲食店営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。記記</li> <li>60日ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能な場合に限る。</li> <li>特定遊興飲食店営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。記</li> <li>60日ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能な場合に限る。また、経由機関における期間についても同じ。</li> </ul>	以止反	₹TEHil	/用 <sup>ク</sup> フ
	標準処理期間: 特定遊興飲食店営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動 し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記 60日 ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査 が可能な場合に限る。	特定遊興飲食店営業の許可については、申請時期等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記 60日 ただし、申請が到達した時点において、当該申請に係る営業所が存在し、実地調査が可能な場合に限る。	備考

改正後	改正前	備考
審 査 基 準 <u>令和7年11月28日作成</u>	審 査 基 準	解釈運用基準等の改正
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に伴う改正
根 拠 条 項:第31条の23において準用する第7条第1項	根 拠 条 項:第31条の23において準用する第7条第1項	
処 分 の 概 要:特定遊興飲食店営業の相続の承認	処 分 の 概 要:特定遊興飲食店営業の相続の承認	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め:     風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第7条第3項において準用する第4条第1項(承認の基準)     風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(相続承認申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第74条の2において準用する第6条の2(心身の故障により特定遊興飲食店営業の業務を適正に実施することができない者)、第6条の3(許可を受けようとする者と密接な関係を有する法人)、第81条において準用する第13条(特定遊興飲食店営業の相続の承認の申請)	法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第7条第3項において準用する第4条第1項(承認の基準)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(相続承認申請書の提出)第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第74条の2において準用する第6条の2(心身の故障により特定遊興飲食店営業の業務を適正に実施することができない者)、第81条において準用する第13条(特定遊興飲食店営業の相続の承認の申請)	
審 査 基 準: <u>別紙のとおり</u>	審 査 基 準:  風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第4条第1項第3号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げるものをいう。 注2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等適正化法施行規則第6条に掲げるものをいう。	
標 準 処 理 期 間:30日 また、経由機関における期間についても同じ。	標準処理期間:30日 また、経由機関における期間についても同じ。	
申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	
備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(合和7年11月28日 警察庁生活安全局)第13及び第2 5を参照すること。	備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第13及び第25を参照すること。	

改正後	改正前	備考
別紙		C. HIA
審査基準:	<u>(新設)</u>	
<u>法第31条の23において準用する法第7条第3項において準用する法第4条第1項に</u>		
規定する欠格要件に該当しないなど、法を遵守し、適正な営業を期待できるときに許可す		
<u>ა.                                    </u>		
(1)法第31条の23において準用する法第7条第3項において準用する法第4条第1		
項第3号		
法第31条の23において準用する法第7条第3項において準用する法第4条第1 項第3号に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団		
的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者であり、例		
えば次のような者が該当する。		
① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2		
条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)		
② 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者		
③ 暴力団以外の犯罪的組織の構成員で、当該組織の他の構成員の検挙状況等(犯罪		
率、反復性等)から見た当該組織の性格により、強いぐ犯性が認められる者 ④ 過去10年間に暴力的不法行為等(規則第6条)を行ったことがあり、その動機、		
世 過去10年间に泰力的不伝行為寺(現別界0米)を行うたことがあり、その動機、 背景、手段、日常の素行等から見て強いぐ犯性が認められる者		
(2) 法第31条の23において準用する法第7条第3項において準用する法第4条第1		
項第7号		
<u> 法第3</u> 1条の23において準用する法第7条第3項において準用する法第4条第1		
項第7号イからハまでに規定する、相続の承認を受けようとする者と密接な関係を有		
する法人として、規則第6条の3で規定された者は以下のとおりである。		
ア 法第31条の23において準用する法第7条第3項において準用する法第4条第		
1項第7号イの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第1項) ① 申請者が株式会社である場合はその議決権の過半数を所有している者		
② 申請者が持分会社である場合はその資本金の二分の一を超える額を出資してい		
<u>る者</u>		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、当該		
申請者の事業の方針の決定に関して、前記①②に掲げる者と同等以上の支配的な		
影響力を有すると認められる者		
イ 法第31条の23において準用する法第7条第3項において準用する法第4条第 1項第2月中の国家公会委員会規則で会会で3第2項において準用する法第4条第		
1項第7号ロの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第2項) ① 親会社等がその議決権の過半数を所有している株式会社		
② 親会社等がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、その		
事業の方針の決定に関する親会社等の支配的な影響力が前記①②に掲げる者と同		
等以上と認められる者		
ウ 法第31条の23において準用する法第7条第3項において準用する法第4条第		
1項第7号ハの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第3項)		
① 申請者が議決権の過半数を所有している株式会社 ② 申請者が資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、その		
事業の方針の決定に関する当該申請者の支配的な影響力が前記①②に掲げる者と		
同等以上と認められる者		
(3) 法第31条の23において準用する法第7条第3項において準用する法第4条第1		
項第13号		
法第31条の23において準用する法第7条第3項において準用する法第4条第1 西第13日の詩火の左便の判断に火としては、中語者の事業活動し民語第3日に詩火		
項第13号の該当の有無の判断に当たっては、申請者の事業活動と同項第3号に該当 する者との関わり方を個別具体的に検証することとなるが、本号の「支配的な影響力」		
<u>する者との関わり方を値別具体的に検証することとなるが、本写の「文配的な影響力」</u> を有する者の範囲は、一般に、同項第6号の「支配力」を有する者よりも広いと解さ		
れ、例えば、申請者たる法人に関していかなる役職も有していない者であっても該当		
TAKE A STREET OF THE PROPERTY OF A STREET AS A STREET OF A STREET		

改正後	改正前	備考
以止仮		/佣/与
1.48 4		
<u>し得る。</u> また、法第31条の23において準用する法第7条第3項において準用する法第4 条第1項第13号中「その他の関係」には、親族関係、人的資本関係、株式所有関係		
条第1項第13号中「その他の関係」には、親族関係、人的資本関係、株式所有関係		
等が含まれる。		

改正後	改正前	備考
審 査 基 準 令和7年11月28日作成	審 査 基 準 <u>令和7年6月28日作成</u>	解釈運用基準等の改正
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に伴う改正
根 拠 条 項:第31条の23において準用する第7条の2第1項	根 拠 条 項:第31条の23において準用する第7条の2第1項	
処 分 の 概 要:特定遊興飲食店営業者たる法人の合併の承認	処 分 の 概 要:特定遊興飲食店営業者たる法人の合併の承認	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第7条の2第2項において準用する第4条第1項 (承認の基準) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条 (合併承認申請書の提出)、第6条 (暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第74条の2において準用する第6条の2 (心身の故障により特定遊興飲食店営業の業務を適正に実施することができない者)、第6条の3 (許可を受けようとする者と密接な関係を有する法人)、第82条において準用する第14条 (特定遊興飲食店営業者たる法人の合併の承認の申請)	法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第7条の2第2項において準用する第4条第1項(承認の基準)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(合併承認申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第74条の2において準用する第6条の2(心身の故障により特定遊興飲食店営業の業務を適正に実施することができない者)、第82条において準用する第14条(特定遊興飲食店営業者たる法人の合併の承認の申請)	
審 査 基 準:別紙のとおり	審 査 基 準: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第4条第1項第3号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げるものをいう。 注2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 施行規則第6条に掲げるものをいう。	
標準処理期間:35日 また、経由機関における期間についても同じ。	標準処理期間:35日標準にかけて特別によりでも同じ	
申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	また、経由機関における期間についても同じ。	
問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	申請先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」( <u>令和7年11月28日</u> 警察庁生活安全局)第14及び第2 5を参照すること。	間 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110) 備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(合和7年5月30日 警察庁生活安全局)第14及び第25を参照すること。	

	改正前	備考
	以上則	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
<u>別紙</u> 審査基準:		
<u> 選集等等</u> 法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法第4条第		
1項各号に該当しないなど、法を遵守し、適正な営業を期待できるときに許可する。		
(1) 法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法第4条		
<u>第1項第3号</u>		
法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法第4条		
第1項第3号に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者であり、		
<u>果団のに、又は単直的に茶が的小伝行為寺を行りおてれためると認められる有じめり、</u> 例えば次のような者が該当する。		
① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2		
条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)		
② 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者		
③ 暴力団以外の犯罪的組織の構成員で、当該組織の他の構成員の検挙状況等(犯罪		
率、反復性等)から見た当該組織の性格により、強いぐ犯性が認められる者 ②		
④ 過去10年間に暴力的不法行為等(規則第6条)を行ったことがあり、その動機、 背景、手段、日常の素行等から見て強いぐ犯性が認められる者		
(2) 法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法第4条		
第1項第7号		
<u> 法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法第4条</u>		
第1項第7号イからハまでに規定する、合併の承認を受けようとする者と密接な関係		
を有する法人として、規則第6条の3で規定された者は以下のとおりである。		
ア 法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法第4		
条第1項第7号イの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第1項) ① 申請者が株式会社である場合はその議決権の過半数を所有している者		
② 申請者が持分会社である場合はその資本金の二分の一を超える額を出資してい		
<u>る者</u>		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、当該		
申請者の事業の方針の決定に関して、前記①②に掲げる者と同等以上の支配的な		
影響力を有すると認められる者		
イ 法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法第4 条第1項第7号は20回家公内委員会提出で定める者(提出第6条の2第2項)		
条第1項第7号ロの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第2項) ① 親会社等がその議決権の過半数を所有している株式会社		
② 親会社等がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、その		
事業の方針の決定に関する親会社等の支配的な影響力が前記①②に掲げる者と同		
等以上と認められる者		
ウ 法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法第4		
条第1項第7号ハの国家公安委員会規則で定める者 (規則第6条の3第3項) ① 申請者が議決権の過半数を所有している株式会社		
② 申請者が資本金の二分の一を超える額を出資している特分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、その		
事業の方針の決定に関する当該申請者の支配的な影響力が前記①②に掲げる者と		
<u>同等以上と認められる者</u>		
(3) 法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法第4条		
第1項第13号		
法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法第4条 第1項第13号の該当の有無の判断に当たっては、申請者の事業活動と同項第3号に		
該当する者との関わり方を個別具体的に検証することとなるが、本号の「支配的な影		
響力」を有する者の範囲は、一般に、同項第6号の「支配力」を有する者よりも広い		
と解され、例えば、申請者たる法人に関していかなる役職も有していない者であって		
も該当し得る。		

改正後	改正前	備考
また、法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法 第4条第1項第13号中「その他の関係」には、親族関係、人的資本関係、株式所有 関係等が含まれる。		

改正後	改正前	備考
審 査 基 準 <u>令和7年11月28日作成</u>	審 査 基 準 令和7年6月28日作成	解釈運用基準等の改正
去 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に伴う改正
根 拠 条 項:第31条の23において準用する第7条の3第1項	根 拠 条 項:第31条の23において準用する第7条の3第1項	
処 分 の 概 要:特定遊興飲食店営業者たる法人の分割の承認	処 分 の 概 要:特定遊興飲食店営業者たる法人の分割の承認	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第7条の3第2項において準用する第4条第1項(承認の基準)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(分割承認申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第74条の2において準用する第6条の2(心身の故障により特定遊興飲食店営業の業務を適正に実施することがさない者)、第6条の3(許可を受けようとする者と密接な関係を有する法人)、第83条において準用する第15条(特定遊興飲食店営業者たる法人の分割の承認の申請)	法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第7条の3第2項において準用する第4条第1項(承認の基準)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(分割承認申請書の提出)、第6条(暴力的不法行為その他の罪に当たる行為)、第74条の2において準用する第6条の2(心身の故障により特定遊興飲食店営業の業務を適正に実施することができない者)、第83条において準用する第15条(特定遊興飲食店営業者たる法人の分割の承認の申請)	
審 査 基 準: 別紙のとおり	審 査 基 準: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第4条第1項第3号 この規定に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げるものをいう。 注2 暴力的不法行為等とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第6条に掲げるものをいう。	
標準処理期間:35日また、経由機関における期間についても同じ。	標 準 処 理 期 間:35日 また、経由機関における期間についても同じ。	
申請先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	間 い 今 わ せ 先: 生活安全部風俗保安課風俗賞業係 (電話043-201-0110)	
備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(合和7年11月28日 警察庁生活安全局)第15及び第2 5を参照すること。	備 考: 法令の規定の解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第15及び第25を参照すること。	

改正後	改正前	備考
別紙	(新設)	
<u>審査</u> 基準 :		
法第31条の23において準用する法第7条の3第2項において準用する法第4条第1		
項各号に該当しないなど、法を遵守し、適正な営業を期待できるときに許可する。		
(1) 法第31条の23において準用する法第7条の3第2項において準用する法第4条 第1項第3日		
第1項第3号 法第31条の23において準用する法第7条の3第2項において準用する法第4条		
第1項第3号に該当する者は、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して		
集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者であり、		
例えば次のような者が該当する。		
① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2		
条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)		
② 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者		
③ 暴力団以外の犯罪的組織の構成員で、当該組織の他の構成員の検挙状況等(犯罪 率、反復性等)から見た当該組織の性格により、強いぐ犯性が認められる者		
背景、手段、日常の素行等から見て強いぐ犯性が認められる者		
(2) 法第31条の23において準用する法第7条の3第2項において準用する法第4条		
<u>第1項第7号</u>		
法第31条の23において準用する法第7条の3第2項において準用する法第4条		
第1項第7号イからハまでに規定する、分割の承認を受けようとする者と密接な関係		
を有する法人として、規則第6条の3で規定された者は以下のとおりである。 ア 法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法第4		
条第1項第7号イの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第1項)		
① 申請者が株式会社である場合はその議決権の過半数を所有している者		
② 申請者が持分会社である場合はその資本金の二分の一を超える額を出資してい		
<u>る者</u>		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、当該		
申請者の事業の方針の決定に関して、前記①②に掲げる者と同等以上の支配的な		
影響力を有すると認められる者 イ 法第31条の23において準用する法第7条の3第2項において準用する法第4		
条第1項第7号ロの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第2項)		
① 親会社等がその議決権の過半数を所有している株式会社		
② 親会社等がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、その		
事業の方針の決定に関する親会社等の支配的な影響力が前記①②に掲げる者と同		
等以上と認められる者  ・ 対策の18の0.0に対いて準円よる対策であるの3等の項に対いて準円よる対策する。		
ウ 法第31条の23において準用する法第7条の3第2項において準用する法第4 条第1項第7号ハの国家公安委員会規則で定める者(規則第6条の3第3項)		
① 申請者が議決権の過半数を所有している株式会社		
② 申請者が資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社		
③ 出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより、その		
事業の方針の決定に関する当該申請者の支配的な影響力が前記①②に掲げる者と		
同等以上と認められる者		
(3) 法第31条の23において準用する法第7条の3第2項において準用する法第4条 第1項第12号		
第1項第13号 法第31条の23において準用する法第7条の2第2項において準用する法第4条		
第1項第13号の該当の有無の判断に当たっては、申請者の事業活動と同項第3号に		
該当する者との関わり方を個別具体的に検証することとなるが、本号の「支配的な影		
響力」を有する者の範囲は、一般に、同項第6号の「支配力」を有する者よりも広い		
と解され、例えば、申請者たる法人に関していかなる役職も有していない者であって		
<u>も該当し得る。</u>		

改正後	改正前	備考
また、法第31条の23において準用する法第7条の3第2項において準用する 法第4条第1項第13号中「その他の関係」には、親族関係、人的資本関係、株式 所有関係等が含まれる。		

改正後	改正前	備考
審 査 基 準 <u>令和7年11月28日作成</u>	審 査 基 準	解釈運用基準等の改正 に伴う改正
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に行う以正
根 拠 条 項:第31条の23において準用する第9条第1項	根 拠 条 項:第31条の23において準用する第9条第1項	
処 分 の 概 要:営業所の構造又は設備の変更の承認	処 分 の 概 要:営業所の構造又は設備の変更の承認	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第3条第2項(公安委員会が付した条件)、第31条の23において準用する第4条第2項第1号(構造及び設備の技術上の基準)、第31条の23において準用する第9条第2項(承認の基準)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第17条において準用する第1条第1号~第3号(変更承認申請書の添付書類)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(変更承認申請書の提出)、第75条(特定遊興飲食店営業の営業所の技術上の基準)、第87条(変更の承認の申請)	法 令 の 定 め:  風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第3条第2項(公安委員会が付した条件)、第31条の23において準用する第4条第2項第1号(構造及び設備の技術上の基準)、第31条の23において準用する第9条第2項(承認の基準) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等内閣府令第17条において準用する第1条第1号~第3号(変更承認申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第1条(変更承認申請書の提出)、第75条(特定遊興飲食店営業の営業所の技術上の基準)、第87条(変更の承認の申請)	
審 査 基 準:	審査基準:	
標準処理期間:別紙のとおり	標 準 処 理 期 間:別紙のとおり	
申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問い合わせ先:生活安全部風俗保安課風俗営業係(電話043-201-0110)	問 い 合 わ せ 先:生活安全部風俗保安課風俗営業係 (電話043-201-0110)	
備 考: 法令の定めの解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年11月28日 警察庁生活安全局)第12の8、第17の1、第24の2及び第27の1を参照すること。	備 考: 法令の定めの解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第12の8、第17の1、第24の2及び第27の1を参照すること。	

改正後	改正前	備考
改正後 別紙 営業所の構造又は設備の変更の承認については、変更対象の規模等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記 申請に係る営業所の実態調査を行った日から10日 また、経由機関における期間についても同じ。	改正前  別紙  営業所の構造又は設備の変更の承認については、変更対象の規模等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記 申請に係る営業所の実態調査を行った日から10日また、経由機関における期間についても同じ。	備考

改正後	改正前	備考
審 査 基 準 令和7年11月28日作成	審 査 基 準 <u>令和7年6月28日作成</u>	解釈運用基準等の改正
法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	法 令 名:風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	に伴う改正
根 拠 条 項:第31条の23において準用する第10条の2第1項	根 拠 条 項:第31条の23において準用する第10条の2第1項	
処 分 の 概 要:特例特定遊興飲食店営業者の認定	処 分 の 概 要:特例特定遊興飲食店営業者の認定	
原 権 者:千葉県公安委員会	原 権 者:千葉県公安委員会	
法 令 の 定 め:     風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第10条の2第2項(認定申請の手続)     風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等 内閣府令第21条において準用する第5条(特例特定遊與飲食店営業者の認定申請書の添付書類)     風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第92条において準用する第24条(特定遊與飲食店営業者の認定の基準)、第93条(特例特定遊與飲食店営業者の認定申請の手続)	法 令 の 定 め: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第10条の2第2項(認定申請の手続) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書添付書類等 内閣府令第21条において準用する第5条(特例特定遊興飲食店営業者の認定申請書の添付書類) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第92条において準用する第24条(特定遊興飲食店営業者の認定の基準)、第93条(特例特定遊興飲食店営業者の認定申請の手続)	
審 査 基 準: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第10条の2第1項第2号 「受けるべき事由が現に」ある場合とは、いまだ処分をするには至っていないものの、処分をするに足りる事由を当該公安委員会が認知していることをいい、例えば、処分に係る聴聞又は弁明の機会の付与の手続の前又はその途中に認定の申請がなされた場合等が当たる。	審 査 基 準: 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の23において準用する第10条の2第1項第2号 「受けるべき事由が現に」ある場合とは、いまだ処分をするには至っていないものの、処分をするに足りる事由を当該公安委員会が認知していることをいい、例えば、処分に係る聴聞又は弁明の機会の付与の手続の前又はその途中に認定の申請がなされた場合等が当たる。	
標準処理期間:別紙のとおり	標 準 処 理 期 間:別紙のとおり	
申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	申 請 先:営業所を管轄する警察署の生活安全課	
問い合わせ先:生活安全部風俗保安課風俗営業係(電話043-201-0110)	問い合わせ先: 生活安全部風俗保安課風俗営業係(電話043-201-0110)	
考: つの定めの解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法 解釈運用基準」( <mark>令和7年11月28日</mark> 警察庁生活安全局)第16及び第2 照すること。	備 考: 法令の定めの解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」(令和7年5月30日 警察庁生活安全局)第16及び第26を参照すること。	

改正後	改正前	備考
λ= λ	X=	VIII 3
別紙	別紙	
別紙 特例特定遊興飲食店営業者の認定については、認定対象の営業所の規模等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記申請に係る営業所の実態調査を行った日から30日また、経由機関における期間についても同じ。	別紙 特例特定遊興飲食店営業者の認定については、認定対象の営業所の規模等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできない。 ただし、その目安となる期間を下記のとおり定める。 記申請に係る営業所の実態調査を行った日から30日また、経由機関における期間についても同じ。	

改正後	改正前	

改正後	改正前	

改正後	改正前	